

東関東自動車道
R 7 成田舗装工事

特記仕様書

令和 8 年 2 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
千葉管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	1
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 自工区外盛土場に関する事項	2
7. 関連施設その他との関係	2
8. 作業日及び作業期間に関する事項	3
9. 関連工事に関する事項	4
10. 初期点検の実施.....	6
11. 工事費構成内訳書に関する事項.....	6
12. 工程表及び履行報告に関する事項.....	6
13. 工事用道路に関する事項.....	7
14. 貸与品に関する事項.....	8
15. 残存物件の処理に関する事項.....	8
16. 保安に関する事項.....	9
17. 環境保全に関する事項.....	11
18. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	12
19. 部分使用に関する事項.....	13
20. 現場環境改善に関する事項.....	13
21. 業務用プレート等に関する事項.....	14
22. 三者協議会に関する事項.....	14
23. 工事変更等検討会の設置.....	15
24. 完全週休2日工事.....	15
25. カーボンニュートラル推進工事.....	16
26. 工事細部に関する事項.....	17
27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	30
28. 補足事項.....	30

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施することとした取り組み）
別添－５	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）
別添－６	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事箇所

東関東自動車道

- (自) 千葉県市川市原木 [湾岸市川IC (KP1.0)]
緯度 35° 41' 30" 経度 139° 57' 20"
(至) 茨城県潮来市延方 [潮来IC (KP74.5)]
緯度 35° 56' 10" 経度 140° 35' 30"

首都圏中央連絡自動車道

- (自) 茨城県稲敷市清水 [稲敷東IC (KP183.9)]
緯度 35° 55' 20" 経度 140° 20' 60"
(至) 千葉県成田市吉岡 [大栄JCT (KP198.2)]
緯度 35° 48' 30" 経度 140° 23' 30"

1-2 施工内容

舗装工

施工延長

約1.3 km

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

また、契約書第1条に規定する仕様書に「施設工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

下表に示す区間を通過する市町村

道路名	区 間	市町村
東関東自動車道	高谷JCT～潮来IC	市川市、船橋市、習志野市、千葉市、四街道市、佐倉市、酒々井町、富里市、成田市、香取市、潮来市
京葉道路	一之江IC～穴川IC	江戸川区、市川市、船橋市、習志野市、千葉市
首都圏中央連絡自動車道	神崎IC～大栄JCT	神崎町、成田市
新空港自動車道	成田JCT～新空港IC	成田市

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は位置図及び下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。

名 称	佐原香取 I C 作業基地
使 用 用 途	工事用機械の作業基地として使用するもの
敷 地	約 6 0 0 m ²
期 間	工事期間中

名 称	成田 I C 内仮置場
使 用 用 途	仮設防護柵※の仮置場として使用するもの。
敷 地	約 8 0 0 m ²
期 間	工事期間中

上表の※印については本特記仕様書 2-6-1-2 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場

6-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	盛 土 可 能 量	補償費	摘 要
1	成田 J C T 盛土場	約 1, 0 0 0 m ³	無償	掘削残土

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。また、自工区外盛土場の路面の補修等が必要になる場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

6-1-2 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-3 その他

- (1) 受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。
- (2) 監督員が自工区外盛土場の位置を変更指示した場合は、受注者はその指示に従うものとする。
その際の費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-1-0 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
国道 5 1 号	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所	東関東自動車道 KP48.7～KP49.4	
国道 2 9 5 号	千葉県	東関東自動車道 KP45.0付近	
県道久住停車場十余三線	千葉県	東関東自動車道 KP49.4付近	
成田市道 7 - 4 0 号線	成田市	東関東自動車道 KP48.7付近	
成田市道 7 - 1 3 8 号線	成田市	東関東自動車道 成田IC付近	
成田市道 7 - 1 3 9 号線	成田市	東関東自動車道 成田IC付近	
成田市道 7 - 2 8 6 号線	成田市	東関東自動車道 成田IC付近	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
東関東自動車道 (KP1.0～KP72.3)	千葉県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制
東関東自動車道 (KP72.3～KP74.5)	茨城県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制
首都圏中央連絡自動車道 (KP183.9～KP187.5)	茨城県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制
首都圏中央連絡自動車道 (KP187.5～KP198.2)	千葉県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	埋設及び添架

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期 間 (予定)	区 間	摘 要
毎年4月下旬～5月上旬の14日程度	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年8月上旬～8月中旬の14日程度		
毎年11月中旬～11月下旬の14日程度		
毎年12月下旬～1月上旬の14日程度		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

単価表の項目において、（昼夜）、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-13 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

8-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）東関東自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	富里IC～成田JCT	19:00～翌6:00	19:00～翌6:00	終日可能
	成田JCT～大栄JCT		<div></div>	
	大栄JCT～潮来IC			

（2）首都圏中央連絡自動車道

内外別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
内外	稲敷東IC～大栄JCT	終日可能		終日可能

8-4 連続車線規制・低速走行規制

8-4-1 連続車線規制

連続車線規制とは、東関東自動車道における車線切替作業に限り、規制区間のテーパー部に仮設防護柵等を設置することで、走行車線または追越車線の交通規制を昼夜間連続（終日）で実施可能とするものである。なお、連続車線規制の切替作業（走行車線規制から追越車線規制、または追越車線規制から走行車線規制）については、20:00～翌6:00の時間帯において、発注者が実施する低速走行規制の時間帯に限り実施できるものとする。

8-4-2 低速走行規制

低速走行規制とは供用車線上を管理用車両等で低速走行することにより、作業時間を確保するもので、発注者にて実施する交通規制作業をいう。

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
千葉管理事務所管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱ 千葉管理事務所	㈱ネクスコメン テナンス関東
千葉管理事務所管内 道路保全点検業務		通年		㈱ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
千葉管理事務所管内 施設保全工事業務		通年		㈱ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
常磐自動車道 谷田 部東PAトイレ改築 工事		令和5年6月14日～ 令和8年6月27日		沼田土建㈱

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
東関東自動車道 吉倉高架橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和5年7月1日～ 令和8年7月14日	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	(株)新井組
関東支社 ETC設備更新工事		令和5年9月5日～ 令和9年5月20日		パナソニックコネクト(株)
千葉管内(下り線)舗装補修工事		令和5年12月21日～ 令和8年6月7日		日本道路(株)
関東支社 伝送設備改造工事		令和6年1月30日～ 令和10年2月7日		富士通(株)
関東支社管内 ローカル伝送設備改造工事		令和6年5月21日～ 令和8年5月10日		日本電気(株)
千葉管理事務所管内橋梁補修工事		令和6年8月22日～ 令和9年5月8日		(株)ゼンテック
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間交通情報設備工事		令和6年10月4日～ 令和8年10月23日		星和電機(株)
関東支社管内 移動無線設備改造工事		令和6年10月12日～ 令和9年3月30日		パナソニックコネクト(株)
東関東自動車道 潮来IC受配電自家発電設備更新工事		令和7年1月30日～ 令和9年4月19日		大電(株)
東関東自動車道 潮来IC受配電自家発電設備更新工事		令和7年1月30日～ 令和9年4月19日		大電(株)
東関東自動車道 成田ボックス電気設備工事		令和7年4月25日～ 令和9年7月13日		日本コムシス(株)
東関東自動車道 磯山高架橋耐震補強工事		未 定		未 定
東関東自動車道 市和田高架橋耐震補強工事		未 定		未 定
千葉管理事務所管内舗装補修工事		未 定		未 定
東関東自動車道 千葉管内橋梁補修工事		未 定		未 定
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	工事区間の重複・引渡し	令和6年10月19日～ 令和9年7月5日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	世紀東急工業(株)
首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事		令和7年1月22日～ 令和9年4月11日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	大成ロテック(株)・日瀝道路(株) 特定JV
B滑走路延伸部東関東自動車道地下道化その他工事		令和6年3月4日～ 令和9年12月24日	成田国際空港(株)	大成建設(株)
B滑走路延伸部造成・舗装工事		令和7年2月4日～ 令和11年3月23日		大成建設(株)・日本国土開発(株) JV

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。この他に千葉管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所		着手可能時期	工事名	受注者名
上り線	STA. 34+00～STA. 38+00間の道路土工部	令和8年6月上旬	B滑走路延伸部東関東自動車道地下道化 その他工事	大成建設㈱
下り線	STA. 34+70～STA. 38+00間の道路土工部			
上り線	STA. 38+00～STA. 42+40間の道路土工部	令和8年10月上旬	B滑走路延伸部東関東自動車道地下道化 その他工事	大成建設㈱
下り線	STA. 38+00～STA. 41+60間の道路土工部			

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

なお、着工日前にあっては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
用排水構造物工	用排水溝、集水ます、用排水溝のみ口、吐口
監視員通路工	監査廊
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、路面切削工
交通安全(管理)施設工	防護柵、眩光防止施設工、標識柱、標識板、路面標示工、視線誘導標、距離標

工程表の項目	単価表の項目
管路工	土工部管路工、トンネル部管路工、ハンドホール工、非常電話基礎工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

13. 工事用道路に関する事項

13-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は「工事用道路計画図」及び下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	施工者
①	東関東自動車道	7.0m	約21,000m	舗装	無償	——
②	国道51号	7.0m	約13,200m	舗装	無償	——
③	国道295号	7.0m	約2,100m	舗装	無償	——
④	県道久住停車場十余三線	3.5m	約400m	舗装	無償	——
⑤	成田市道7-40号線	3.25m (全巾)	約800m	舗装	無償	——
⑥	成田市道7-139号線	6.0m (全巾)	約200m	舗装	無償	——
⑦	成田市道7-286号線	6.0m (全巾)	約250m	舗装	無償	——
⑧	成田市道7-138号線	5.0m (全巾)	約650m	舗装	無償	——
⑨	工事用進入路A	6.0m (全巾)	約150m	舗装	無償	——
⑩	工事用進入路B	6.0m (全巾)	約100m	舗装	無償	——
⑪	工事用進入路C	6.0m (全巾)	約550m	砂利	無償	B滑走路延伸部東 関東自動車道地下 道化その他工事
⑫	工事用進入路D	6.0m (全巾)	約200m	砂利	無償	B滑走路延伸部東 関東自動車道地下 道化その他工事

13-2 工事用道路の使用条件

前項の工事用道路の使用条件は以下のとおりとする。

番号	路線名または場所	土運搬可能時間	資機材搬入出作業可能時間	土曜日、日曜日及び祝祭日の使用及び時間	散水・清掃等の維持
⑨	工事用進入路A	終日	終日	可	必要
⑩	工事用進入路B	終日	終日	可	必要
⑪	工事用進入路C	終日	終日	可	必要
⑫	工事用進入路D	終日	終日	可	必要

散水・清掃等の維持に要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支

払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
⑨～⑫	B 滑走路延伸部東関東自動車道地下道化その他工事	大成建設(株)
⑨～⑫	B 滑走路延伸部造成・舗装工事	大成建設(株)・日本国土開発(株) J V

1 4. 貸与品に関する事項

1 4 - 1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数 量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	2 台	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 LED 標識	1 台		
矢印板、ラバコン、規制標識、 保安ロボット	設計図による	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 5. 残存物件の処理に関する事項

1 5 - 1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格・寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵	G r - S B - 2 E	1, 3 7 1	m	発注者に引き渡し 引渡し場所：秋津高架橋下資材置場 (習志野市秋津地区)
防護柵	G r - S B - 1 E	1 7 4	m	
防護柵	G r - S B - 1 B	6 7	m	
防護柵	G r - S B m - 2 E	1 3 0	m	
眩光防止板	T y p e A i	1 2 1	基	
視線誘導標	A 1 - 2	1 0	基	
視線誘導標	A 1 - 3	2	基	
視線誘導標	A 2 - 1	1	基	
視線誘導標	A 2 - 3	4 2	基	
距離標	C	1 2	基	
グレーチング	6 0 0 × 7 0 0 × 7 5	4	枚	

品名	規格・寸法等	数量	単位	引渡し方法
グレーチング	600×900×90	14	枚	発注者に引き渡し 引渡し場所：秋津高架橋下資材置場 (習志野市秋津地区)
グレーチング	800×700×90	5	枚	
グレーチング	800×900×90	5	枚	
グレーチング	1580×600×75	2	枚	

なお、残存物件の引渡しに関しては本特記仕様書26-12「率計上工事に関する事項」によるものとする。

15-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書15-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

16. 保安に関する事項

16-1 安全管理の強化

16-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

16-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

16-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

16-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 6 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。

なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 交通規制等

1 6 - 2 - 1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 2 - 2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 6 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 6 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸

与する。

1 6 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	埋設等による近接施工	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱				

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 6 - 5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 6 - 4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7. 環境保全に関する事項

1 7 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 7 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 7 - 4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 再生資源及び建設副産物に関する事項

18-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
基礎工※、ハンドホール工、 非常電話基礎工、管路付帯工※	再生クラッシャーラン	約 4 m ³	基礎材含むもの
粒状路盤工	製鋼スラグ	約 2, 9 2 0 m ³	

上表の※印は、本特記仕様書 2 6 - 1 2 「率計上工事に関する事項」によるものとする。

- (2) 受注者は前項 (1) 示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-4）を行うものとする。
照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。
イ) 再生骨材等にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 km の範囲内の再資源化施設とする。
ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。
- (3) 受注者は前項 (1) に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 受注者は前項 (2) による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式-5）し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	用排水構造物取壊し箇所	約 2 3 0 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	路面切削箇所 アスファルト舗装版取壊し箇所	約 3, 4 2 0 m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	東邦建設(株) 成田ACO リサイクルセンター	千葉県成田市 吉倉124-8	定休日 : 日曜日・第二土曜日 受入時間 : 8:00~17:00 最大寸法 : 50cm×50cm×20cm以下 時間外受入: 可 (要事前連絡)
アスファルト・ コンクリート塊	前田道路(株) 千葉合 材工場	千葉県千葉市 稲毛区六方町 205	定休日 : 日曜日・第二土曜日 受入時間 : 8:00~17:00 最大寸法 : 50cm×50cm×50cm以下 時間外受入: 可 (要事前連絡)

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

18-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設

副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19. 部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

(舗装工)

箇所	使用開始時期	使用理由
東関東自動車道（上り線）走行車線 STA. 31+60.00～STA. 44+30.00の 舗装路面及び交通安全(管理)施設等	令和9年3月中旬	一般の用に供するため
東関東自動車道（上り線）追越車線 STA. 31+60.00～STA. 44+30.00の 舗装路面及び交通安全(管理)施設等	令和9年3月下旬	一般の用に供するため
東関東自動車道（下り線）追越車線 STA. 31+60.00～STA. 44+30.00の 舗装路面及び交通安全(管理)施設等	令和9年5月下旬	一般の用に供するため
東関東自動車道（下り線）走行車線 STA. 31+60.00～STA. 44+30.00の 舗装路面及び交通安全(管理)施設等	令和9年6月上旬	一般の用に供するため
中央分離帯防護柵施工完了箇所 STA. 33+24.40～STA. 34+70.00 STA. 41+45.00～STA. 43+6.60	日々の施工完了後	一般の用に供するため

(管路工)

箇所	使用開始時期	使用理由
東関東自動車道（上り線） ボックス内部 追越車線側	令和8年12月中旬	関連する施設工事で使用するため
東関東自動車道（上り線） ボックス内部 走行車線側	令和9年1月中旬	関連する施設工事で使用するため
東関東自動車道（下り線） ボックス内部 走行車線側	令和8年12月下旬	関連する施設工事で使用するため
東関東自動車道（下り線） ボックス内部 追越車線側	令和9年1月下旬	関連する施設工事で使用するため
東関東自動車道（上下線） ボックス内部以外の全線	令和9年3月上旬	関連する施設工事で使用するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 25 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

2.1. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
東関東自動車道	千葉北IC ～潮来IC間	・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車 ・切削機・フィニッシャー・転圧機械・小型バックホを本特記仕様書 5-1 に示す作業基地から現場まで運搬する運搬車
首都圏中央連絡自動車道	稲敷東IC ～大栄JCT間	・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

2.2. 三者協議会に関する事項

2.2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 舗装構成
- (2) 排水計算

2.2-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.2-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2.2-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会

への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2.3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.4. 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2.4-1 定義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1－13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉鎖された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

2.4-2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－3）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1－19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2.4-3 完全週休 2 日工事に要する費用

2.4-3-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NE X C O の「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休 2 日の確保を本特記仕様書 2.4-2「履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

(2)」による確認後、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NE X C O の「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

2.4-3-2 支払

完全週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 5. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

2 5-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取り扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（別添 - 4）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

2 5-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（別添 - 5）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

2 5-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2 排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2 の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2 の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2 5-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「2 5-1」及び「2 5-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2 5-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「2 5-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

2 5-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 19, 20 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

2 5-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2 6. 工事細部に関する事項

2 6 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 6 - 2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	
昼夜間連続作業	(昼夜)	
昼間作業	無表記	

2 6 - 3 土 工

2 6 - 3 - 1 盛土工

(1) 種 別

共通仕様書 2 - 7 - 1 に規定する作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A	購入材を使用して本線の路肩部及び中央分離帯部を施工するもの 材料仕様：埋戻し B 相当材

2 6 - 4 用排水構造物工

2 6 - 4 - 1 用排水構造物工

(1) 用排水溝の種別

共通仕様書 5 - 2 適用すべき諸基準（用排水構造物標準設計図集）に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
用排水溝 P R G ・ a ・ b	プレキャストコンクリートロードガッター	D s - P R G ・ a ・ b
用排水溝 P S t ・ ϕ D (A) P S t ・ ϕ D (B) P S t ・ ϕ D (C)	プレキャストコンクリート円形水路 (A) : 土工部 (B) : ボックス部 (C) : 中央分離帯開口部	D s - P s t ・ ϕ D (○)

注1) ○は用排水溝における単価表の項目の分類を示す。

(2) 集水ますの種別

共通仕様書 5 - 4 - 2 (4) に規定する集水ますの種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
集水ます T y p e G (P)	プレキャスト製集水ます	D c ^ - S - A s (P)
		D c ^ - S - S t (P)
		D c ^ - S - S t (A) (P)
集水ます T y p e I (P)	プレキャスト製集水ます	D c ^ - M - S t (P)
		D c ^ - M - S t (A) (P)
		D c ^ - M - S t (B) (P)
		D c ^ - M - R G (P)
		D c ^ - M - R G (A) (P)
		D c ^ - M - R G (B) (P)
集水ます T y p e J (P)	プレキャスト製集水ます D : 管径(m)を示す	D c ^ - S t (S w) ϕ D (P)

注2) グレーチングふたは、T-25対応(ボルト固定)とする。

(3) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	P R G ・ a ・ b	m
	P S t ・ φ D (○)	m
	R C V ・ a	箇所
5-(3)	集水ます	
	T y p e G (P)	箇所
	T y p e I (P)	箇所
	T y p e J (P)	箇所

26-5 トンネル工

26-5-1 監視員通路工

(1) 定 義

共通仕様書 12-16-1 「定義」を下記のとおり変更する。

監視員通路工とは、ボックス内に監視通路を設置することをいう。

(2) 種 別

共通仕様書 12-16に規定する監視員通路工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
監視員通路工 監査廊A	ボックス路肩部に管理用通路のための中詰土による埋戻し、工場製コンクリート縁石(H=250mm)の設置、コンクリートシール(t=100mm)の施工をするもの	
監視員通路工 監査廊B	ボックス中央分離帯部に管理用通路のための中詰土による埋戻し、工場製コンクリート縁石(H=200mm)の設置、コンクリートシール(t=100mm)の施工をするもの	
監視員通路工 監査廊C	ボックス中央分離帯部に管理用通路のための中詰土による埋戻し、基礎コンクリート及び工場製コンクリート縁石(H=200mm)の設置、コンクリートシール(t=100mm)の施工をするもの	円形水路無

(2) 材料及び施工

共通仕様書 12-16-2 「材料及び施工」に下記を追加する。

1) 監視員通路工のコンクリート目地間隔は10mとし、中詰土の材料は粗めの川砂又は山砂とする。

(3) 支 払

共通仕様書 12-16-4 「支払」に下記の項目を追加する。

監視員通路工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの打設、型枠の据付け、取外し、縁石、中詰土等監視員通路工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
12-(13)	監視員通路工 監査廊A	m

監査廊B m

監査廊C m

2 6 - 6 舗装工

2 6 - 6 - 1 粒状路盤工

(1) 種 別

共通仕様書 1 3 - 4 に規定する粒状路盤工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
粒状路盤工 下層路盤A (t = 3 0 cm)	製鋼スラグを使用し、下層路盤（仕上がり厚さ 3 0 c m）を施工するもの

(2) 材料及び施工

粒状路盤工に使用する材料は製鋼スラグとし、「舗装施工管理要領」及び「舗装施工便覧（社団法人 日本道路協会）」の各項目によるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 1 3 - 4 - 1 2 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 3 - (2) 粒状路盤工 下層路盤A (t = 3 0 c m)	m ²

2 6 - 6 - 2 アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理路盤工、アスファルトコンクリート表層工・基層工）

(1) 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）

(2) アスファルト混合物の製造

アスファルト混合物の製造は、専門業者（定置プラント）を使用するものとする。

(3) 種 別

共通仕様書 1 3 - 5 に規定するアスファルト混合物の種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工A	本線土工部に瀝青材散布及び加熱アスファルト安定処理用混合物（タイプⅠ）を舗設するもの
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工A	本線土工部に瀝青材散布及び基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工A	本線土工部に瀝青材散布及び高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの

(4) 材料及び基準

1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」、1 3 - 5 - 3 「混合物」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については次のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準 アスファルト量	骨材の 最大粒径	マーシャル 供試体の突 固め回数
加熱アスファルト安定処理 用混合物（タイプⅠ）	ストレートアスファルト 60-80	3.9%	最大粒径 30mm	両面各50回

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準 アスファルト量	骨材の 最大粒径	マーシャル 供試体の突 固め回数
基層用遮水性 アスファルト混合物	改質アスファルト (一般用)	4.9%	最大粒径 20mm	両面各75回
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト (一般用)	5.2%	最大粒径 13mm	両面各50回

(5) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加、またはアスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合受注者は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(6) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、下表のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2 g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(7) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個および突固め回数を変え標準各3個	表-1 表-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表-3 マーシャル安定度試験及び配合特性基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0*10 ⁻⁷ 以下

(8) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

表-5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
	混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個
	アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧G028	出荷毎全バッチまたは 1回/1配合 (2個/1回)
	ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回/1配合 (3枚/1回)
	透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1回/1配合 (3個/回)
	水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (3)(b)(ii)に従って行う。

(9) プラント

共通仕様書 15－5－4「プラント」に下記を追加する。

舗装施工管理要領 付録－2 プラント管理試験方法 2. プラント計画に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は契約書第9条第2項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、現場代理人又は主任（監理）技術者が立ち会うものとする。

(10) 試験舗装

アスファルト混合物の試験舗装は共通仕様書 13-8-7 に従い行うものし、混合物の種類及び実施予定場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
基層用遮水性アスファルト混合物	約 150 m ²	千葉県香取市多田 (東関東自動車道 佐原香取 I C 内)
高機能舗装Ⅱ型用混合物		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3 (2) 目的と試験ひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

(11) 瀝青材

- 1) 瀝青材散布工の施工は、共通仕様書 13-7 によるものとする。
- 2) 瀝青材の散布量は、施工管理要領Ⅲ-1-3 に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。
- 3) タックコートに使用する材料は PKM-T を使用するものとする。
- 4) 瀝青材散布は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(12) 支 払

共通仕様書 13-5-11 「支払」に下記の項目を追加する。

アスファルト混合物の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う瀝青材の供給、運搬、加熱、散布、散布面の清掃、上層路盤・基層・表層工の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗装に要する費用、配合設計に要する費用等アスファルト混合物の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(4)	アスファルト混合物	
	加熱アスファルト安定処理路盤工 A	t
	アスファルトコンクリート基層工 A	t
	アスファルトコンクリート表層工 A	t

26-7 交通安全施設工

26-7-1 防護柵工

(1) 種 別

共通仕様書 15-3-2 (1) に規定するガードレール単価表の項目の種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	支柱間隔 (m)
防護柵 Gr-SB-TJ (P)	本線土工区間とボックス隔壁とのすりつけ部へ設置するもの	Gr-SB-TJ (P)	1
防護柵 Gr-A-TJ (P)	本線土工区間とボックス隔壁とのすりつけ部へ設置するもの	Gr-A-TJ (P)	1

(2) 施 工

共通仕様書 15-3-5「施工」に下記の項目を追加する。

- 1) 防護柵工の施工に先立ち、受注者は支柱打込み位置の確認を行うものとし、既設構造物や埋設物に損傷を与えないよう施工するものとする。
- 2) 防護柵工の施工に先立ち、事前調査を行った結果、支柱打込み位置と既設構造物が干渉すると判明した際は、速やかに監督員へ報告しその指示を受けるものとする。なお、その費用については、別途監督員と受注者が協議し定めるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 15-3-7「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵	
	G r-S B-T J (P)	m
	G r-A-T J (P)	m

26-8 交通管理施設工

26-8-1 管路工

(1) 種 別

共通仕様書 16-7-2に規定する管路工の単価表の項目の種別に、下表を追加する。

1) 土工部管路工

単価表の項目	区分内容	保護土
土工部管路工 E 1-F P ϕ (n) ϕ (n)	一般部に呼び径の異なる F P 管を埋設	無
土工部管路工 E 1 C-F P ϕ (n)	一般部に F P 管をコンクリート埋設	無
土工部管路工 E 1 D-T R F (W) (A)	土工部に T R F を埋設	無
土工部管路工 E 1 D-T R F (W) (B)	土工部に T R F を露出設置 (分岐ボックスを含む)	無
土工部管路工 E 2 S-P S ϕ (n) (A)	土工部に P S 管を埋設	有
土工部管路工 E 2 S-P S ϕ (n) (B)	土工部に P S 管を埋設するもので、 1) 既設舗装版の切断、剥ぎ取り、運搬、処分 2) 路床工、路盤工の復旧 3) 加熱アスファルト安定処理路盤工の復旧 を含むもの	有

2) トンネル部管路工

単価表の項目	区分内容
トンネル部管路工 T 1-F P ϕ (n) ϕ (n)	ボックス部に呼び径の異なる F P 管を埋設
トンネル部管路工 S U S- ϕ 54 (n)	ボックス部に S U S 管を設置 (ダクトカバーの取付を含む)

3) ハンドホール工

単価表の項目	区分内容	
	下部構造	鉄蓋
ハンドホール工 E A-C 1 (A)	土工部用プレキャストハンドホール E A型 (土留め壁を含む)	C 1

単価表の項目	区分内容	
	下部構造	鉄蓋
ハンドホール工 E E - C 2 (A)	土工部用プレキャストハンドホール E E 型 (土留め壁を含む)	C 2
ハンドホール工 E G - C 2 (A)	土工部用プレキャストハンドホール E G 型 (土留め壁を含む)	C 2
ハンドホール工 T - H 1	ボックス部用現場打ちハンドホール	設計図に示す

4) 非常電話基礎工

単価表の項目	区分内容
非常電話基礎工 E T - D (A)	切土部用 (土留め壁を含む)

(2) 施 工

共通仕様書 1 6 - 7 - 4 「施工」に下記の項目を追加する。

- 1) 受注者は、管路工の施工に先立ち、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて施工計画書を監督員に提出するものとする。
- 2) 管路工の施工により発生する残土については、本特記仕様書 6 - 1 「自工区外盛土場」へ示す箇所へ運搬するものとする。なお、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- 3) 管路工の掘削に際して、予期しない地下埋設物等に遭遇した場合には、直ちに監督員に連絡し、その指示を受けなければならない。また、緊急やむを得ないと受注者が判断した場合は、自ら適切な処置を施すものとし、その処置の内容を監督員に報告しなければならない。この処置に要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 4) 監督員が管路工の設置位置を変更指示した場合は、受注者はその指示に従うものとする。その際の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 1 6 - 7 - 7 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (1 0)	土工部管路工	
	E 1 - F P ϕ (n) ϕ (n)	m
	E 1 C - F P ϕ (n)	m
	E 1 D - T R F (W) (A)	m
	E 1 D - T R F (W) (B)	m
	E 2 S - P S ϕ (n) (A)	m
	E 2 S - P S ϕ (n) (B)	m
1 6 - (1 2)	トンネル部管路工	
	T 1 - F P ϕ (n) ϕ (n)	m
	S U S - ϕ 5 4 (n)	箇所
1 6 - (1 4)	ハンドホール工	
	E A - C 1 (A)	箇所
	E E - C 2 (A)	箇所

E G - C 2 (A)

箇所

T - H 1

箇所

1 6 - (1 5)

非常電話基礎工

E T - D (A)

箇所

(注) ϕ は呼び径、n は条数、W は幅を表す

2 6 - 9 雑 工

2 6 - 9 - 1 縁石工

(1) 種 別

アスファルト縁石の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号
縁石工 アスファルト縁石 A	幅230mm×高さ160mmのアスファルト縁石を施工するもの。	A s - C
縁石工 アスファルト縁石 A (F)	幅230mm×高さ160mmのアスファルト縁石(基礎コンクリート含む)を施工するもの。	A s - C (F)

(2) 支 払

共通仕様書 1 8 - 6 - 5 「支払」に下記の項目を追加する。

縁石工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト縁石における瀝青材の散布、混合物の製造、運搬、敷ならし、締固め、整形、目地及びコンクリート基礎の施工等縁石工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 8 - (4)

縁石工

アスファルト縁石 A

m

アスファルト縁石 A (F)

m

2 6 - 9 - 2 コンクリートシール工

(1) 種 別

共通仕様書 1 8 - 1 0 に規定するコンクリートシール工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリートシール工 t = 1 0 c m	本線土工部の路肩及び中央分離帯部に施工するもの	

2 6 - 1 0 交通規制工

2 6 - 1 0 - 1 交通規制工

(1) 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。

なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
路肩規制 A	「道路保全要領(路上作業編)」に規定する路肩規制 A をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00~18:00 (09:00~17:00)	規制箇所: 東関東自動車道

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
路肩規制 B	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制Aをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	規制箇所： 首都圏中央連絡 自動車道
車線規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	19:30～翌6:00 (20:30～翌4:30)	規制箇所： 東関東自動車道
車線規制 B	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制（2段テーパー）をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	19:30～翌6:00 (20:30～翌4:30)	規制箇所： 東関東自動車道
連続車線規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制の規制保守時間が通常の間隔（6時～20時）と夜間の間隔（20時～翌6時）に跨る場合の規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	・規制設置日 7:30～翌6:00 ・連続規制日 (21日間) 6:00～翌6:00 ・規制撤去日 6:00～18:00 (各日9:00～翌2:00)	規制箇所： 東関東自動車道 (上り線)
連続車線規制 B	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する追越車線規制の規制保守時間が通常の間隔（6時～20時）と夜間の間隔（20時～翌6時）に跨る場合の規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	・規制設置日 7:30～翌6:00 ・連続規制日 (7日間) 6:00～翌6:00 ・規制撤去日 6:00～18:00 (各日9:00～翌2:00)	規制箇所： 東関東自動車道 (上り線)
連続車線規制 C	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する追越車線規制及び走行車線規制の規制保守時間が通常の間隔（6時～20時）と夜間の間隔（20時～翌6時）に跨る場合の規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	・規制設置日 7:30～翌6:00 ・連続規制日 (17日間) 6:00～翌6:00 ・規制撤去日 6:00～18:00 (各日9:00～翌2:00)	規制箇所： 東関東自動車道 (下り線)
中央分離帯規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する中央分離帯規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	19:30～翌6:00 (20:30～翌4:30)	規制箇所： 東関東自動車道

- ① 各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ ()内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間、連続車線規制における規制日数等が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 施 工

- 1) 本特記仕様書 8-3～8-4 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものと

する。

- 2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

(3) 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞後方に後尾警戒車を随時配置するものとする。その際の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

26-10-2 交通保安要員

(1) 種別及び配置

- 1) 土木工事共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間 (※1))	休憩時間における 交替要員の計上 (※1)	備考
交通保安要員 交通誘導警備員 B	09:00~17:00 (8:30~17:30)	無	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交替要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員 の種別	配置 人数	休憩時間にお ける交替要員	摘要
県道久住停車場十余三線と工事用 進入路 A との交差点	工事車両 出入口	交通誘導警備員 B	1 人	—	
成田市道 7-40 号線と工事用進 入路 B の交差点			1 人	—	
県道久住停車場十余三線と工事用 進入路 C との交差点			1 人	—	
成田市道 7-40 号線と工事用進 入路 D の交差点			1 人	—	

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(3) 交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

26-11 路面切削工

26-11-1 定 義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

26-11-2 種 別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
路面切削工 A	既設舗装を路面切削機や人力はつり等により所定の深さまで切削するもの。	平均深さは設計図に示す

26-11-3 舗装廃材の処理

- (1) 既設舗装の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理については、本特記仕様書18-2「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 路面切削工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。また、クラック抑制シート混入の切削廃材は、再生資材として利用可能とするため、クラック抑制シート廃材とアスファルト塊に仕分けし、適切に処分するものとする。なお、仕分けに要する費用及びクラック抑制シート廃材の運搬処理に要する費用については、別途監督員と受注者が協議し定めるものとする。

26-11-4 施 工

- (1) 受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出するものとする。
- (2) 排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

26-11-5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

26-11-6 支 払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	路面切削工	
	A	m ³

26-12 率計上工事に関する事項

26-12-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書26-12-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

26-12-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

26-12-3 種 別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1～150）のうち単価表の摘要欄に見積対象と記載がある単価項目を除く金額の合計に19%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

26-12-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書26-12-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあつ

ては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す率計上工事の見積り方法に基づき算出されていない場合は、単価協議により単価表を修正するものとする。

26-12-5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

26-12-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

26-12-7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(2)	率計上工事に関する事項	式

2.7. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
現場内運搬費①	高速道路上で行う舗装工事における基地から現場までの貨物自動車による運搬移動に要する費用をいう。	
現場内運搬費②	高速道路上で行う舗装工事(昼夜)における基地から現場までの貨物自動車による運搬移動に要する費用をいう。	
現場内運搬費③	高速道路上で行う用排水構造物工事における基地から現場までの貨物自動車による運搬移動に要する費用をいう。	
現場内運搬費④	高速道路上で行う管路工事における基地から現場までの貨物自動車による運搬移動に要する費用をいう。	
鋼製防護柵支柱非破壊試験費①	土中埋め込み式の鋼製防護柵における支柱の根入れ長について、測定機器を用いた非破壊試験の費用をいう。	
鋼製防護柵支柱非破壊試験費②	土中埋め込み式の鋼製防護柵(昼夜)における支柱の根入れ長について、測定機器を用いた非破壊試験の費用をいう。	
鉄筋位置調査工	非破壊検査により穿孔位置を確定する目的で、鉄筋の配置間隔及び深さを調査し、躯体に鉄筋位置を表示するマーキングを施すために要する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費①	路面切削工の廃材運搬に必要となる成田IC～大栄IC間（片道）の有料道路通行料金費をいう。	
有料道路料金費②	用排水構造物掘削残土の運搬に必要となる成田IC～大栄IC間（片道）の有料道路通行料金費をいう。	
有料道路料金費③	用排水構造物掘削残土(昼夜)の運搬に必要となる成田IC～大栄IC間（片道）の有料道路通行料金費をいう。	
有料道路料金費④	管路工掘削残土の運搬に必要となる成田IC～大栄IC間（片道）の有料道路通行料金費をいう。	
試験舗装費	本特記仕様書2.6-6-2（9）に規定する試験舗装に要する費用をいう。	

2.8. 補足事項

2.8-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （1） 自工区外盛土場の位置及び運搬に関する事項を変更する場合がある。
- （2） 関連工事との施工調整に伴う作業時間帯の変更をする場合がある。
- （3） 管路工に関する設置・撤去について追加する場合がある。

(4) 交通規制工の変更及び追加をする場合がある。

28-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

28-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

28-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」(平成19年12月 関東支社千葉管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2週間前)に監督員に提出するものとする。

28-5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

28-6 緊急時の協力業務

本工事期間中に千葉管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

28-7 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-8 間接工事費の変更

28-8-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-8-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

28-8-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

28-8-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

28-8-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

28-8-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

28-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-6）」を作成し提出するものとする。

なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

28-10 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

28-11 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

28-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

28-13 快適トイレ

28-13-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

28-13-2 仕様

快適トイレは下表の（1）～（11）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（12）～（17）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（1）洋式便器
	（2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（3）臭い逆流防止機能
	（4）容易に開かない施錠機能
	（5）照明設備
	（6）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重5kg以上とする）
付属品として備えるもの	（7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（8）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（9）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（10）鏡と手洗器
	（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（12）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	（13）擬音装置（機能を含む）
	（14）着替え台
	（15）臭気対策機能の多重化
	（16）室内温度の調整が可能な設備
	（17）小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

28-13-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

28-13-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

28-14 熱中症予防に係る対策費用

28-14-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

28-14-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

28-14-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

28-14-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ① 熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

項目	値
11月計画出来高	11
12月計画出来高	27
1月計画出来高	50
2月計画出来高	70
3月計画出来高	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%））

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値 ＝ 移植性性能値 × 反復性性能値 ＝ × ＝ プロファイラ性能評価値 ＝ 移植性性能値 × 反復性性能値 ＝ × ＝ 距離測定精度 ＝ 1 ＝ ＝							
基準長				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回								
測定長	往路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
	復路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
全回平均															

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	往路		2回目			0.990	1.000	0.990	0.970											2回目			0.970	0.960	0.980	0.970																													
			3回目				0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																												
			4回目					0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																												
			5回目						0.990												5回目						0.970																												
			6回目																		6回目																																		
			復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970					1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
	2回目											0.990	0.990	1.000	0.990					2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																						
	3回目												0.980	0.990	0.990					3回目											0.960	0.970	0.970																						
	4回目													0.990	0.980					4回目												0.970	0.960																						
	5回目														0.990					5回目													0.960	0.970																					
	6回目																			6回目														0.960	0.960																				
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.982</th> <th>×</th> <th colspan="2">0.988</th>		=	0.982		×	0.988																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.970</th> <th>×</th> <th colspan="2">(97.0%)</th>		=	0.970		×	(97.0%)																																						
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <td colspan="2">0.962</td> <td>×</td> <td colspan="2">0.968</td>		=	0.962		×	0.968																																							
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%		プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <td colspan="2">0.931</td> <td>×</td> <td colspan="2">(93.1%)</td>		=	0.931		×	(93.1%)																																							
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%		距離測定精度 <th>=</th> <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">距離測定誤差</td>		=	1		—	距離測定誤差																																							
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%		距離測定精度 <th>=</th> <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">0.06%</td>		=	1		—	0.06%																																							
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%				=	99.94%																																										
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%																																															
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均									0.06%		99.94%																																												

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。

削減される CO2 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ)

= ★★t

(注) Kcube2 による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

(注) Kcube2 による提出とする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする